

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月
		○

局名 **保健福祉局**

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり

担当局/ 総務担当課名	保健福祉局	総務課
連絡先	582-2497	

■21年度計画

Ⅱ-1-(4)-①

施策名 **危機管理対応能力の向上**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	災害等に強いまちを実現するために、災害時等に必要とされるこころのケアについて、相談体制の整備及びシステムの構築を行い、危機管理対応能力の向上を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	災害などに強いまちづくり

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度		計画			年度	
	現状値		実績		%	目標値	
			達成度				
	年度		計画		年度		
			実績		目標値		
	現状値		達成度		%	目標値	
			年度		計画		
現状値		実績		目標値			
		達成度		%	目標値		

コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】	事業費	354 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)
		うち一般財源	354 千円	2,625 千円

■局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	災害時等に必要とされるこころのケアに関する関係職員研修参加者は増加傾向にあり、また、医療・行政職員以外も参加するなど、広がりを見せました。 こころのケアに係る相談体制やシステムを構築するためのマニュアルについては、原案をもとに検討・協議を重ねました。
		関係職員研修は着実に実績をあげており、今後も引き続き事業を推進していきます。こころのケアマニュアルの作成については、23年度の完成に向け関係部署と調整を図っていきます。
今後の局施策の方向性		

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

■ 評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

成果指標の設定は難しい分野だと思いますが、今後、施策の内容・成果等を表す指標を検討する必要があると考えます。

施策名 **危機管理対応能力の向上**

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点【21年度:執行額】					—	—	21年度
	—	—	21年度					
災害・事故時のこころのケア対策			354 千円	2,625 千円	裁量的経費	—	—	ア
① 事業費のうち一般財源			354 千円			—	—	
			千円	千円		—	—	
② 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円		—	—	
③ 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円		—	—	
④ 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円		—	—	
⑤ 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円	—	—		
⑥ 事業費のうち一般財源			千円		—	—		
			千円	千円	—	—		
⑦ 事業費のうち一般財源			千円		—	—		
			千円	千円	—	—		
⑧ 事業費のうち一般財源			千円		—	—		
			千円	千円	—	—		
⑨ 事業費のうち一般財源			千円		—	—		
			千円	千円	—	—		
⑩ 事業費のうち一般財源			千円		—	—		
			千円	千円	—	—		

局施策全体のコスト	—	—	21年度	
			事業費	人件費(目安)
			354 千円	2,625 千円
施策全体の事業費のうち一般財源			354 千円	

局施策の 21年度評価	【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある
B	

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	精神保健福祉センター
連絡先	522-8729	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり
	主要施策	危機管理対応能力の向上

関連計画	地域防災計画
事業期間	平成16年度～
経費区分	裁量の経費

II-1-(4)-①

事業名	災害・事故時のこころのケア対策
-----	-----------------

【事業の概要】	何(誰)をどのよう状態にしたいのか。	災害や事件・事故時に生じるこころの問題に対処するため、相談等の支援提供の手順や対応方法についてマニュアルを作成するとともに、支援を行う人材の育成のほか、市行政機関及び地域・他関係機関との連携を深めることで、地域において必要とされる支援を適切に提供できる体制の整備を目指します。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	危機管理対応能力の向上	成果
				① ② ③

目的実現の【手段】	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	マニュアル作成 人材育成のための関係職員研修 2回	マニュアル作成 人材育成のための関係職員研修 2回	マニュアル完成 人材育成のための関係職員研修 2回	マニュアルの普及・周知 人材育成のための関係職員研修 2回以上継続実施		マニュアルの普及・周知 人材育成のための関係職員研修 2回以上継続実施
現状		マニュアル作成 人材育成のための関係職員研修 2回(140人)	マニュアル作成 人材育成のための関係職員研修 2回(140人)	マニュアル完成 人材育成のための関係職員研修 2回(140人)	マニュアルの普及・周知 人材育成のための関係職員研修 2回(140人)以上	マニュアルの普及・周知 人材育成のための関係職員研修 2回(140人)以上		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	マニュアルの作成				計画	作成済み原案の検討	年度	平成23年度
	災害や事件・事故時に生じるこころの問題に対処するため、相談等の支援提供の手順や対応方法についてマニュアルを作成します。				実績	作成済み原案の検討	内容	マニュアル完成
	関係職員研修参加者数				計画	140 人	年度	平成25年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】				事業費	354 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	354 千円	2,625 千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、被害者への急性期対応(トラウマケア)について、広く関係者に災害や事件・事故時に必要とされるこころのケアについて理解を広めるための関係職員研修1回(74人参加)、相談業務に従事する専門職向けの知識と技術の習得を目指す技術取得研修1回(40人参加)の計2回の研修を開催し、前年度を上回る人数が参加しました。(計114人) 犯罪者被害支援をテーマとしたことから、医療機関、行政にとどまらず、法テラス、学校関係者等の幅広い機関からの参加を得ました。 また、マニュアル作成については、作成済みの原案について検討するにとどまりました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	3	各種災害や犯罪・事件が日常的に発生する中では、大規模災害を経験した他の自治体の例をみても、人材育成とともに、危機管理及び防災計画と同様にマニュアルを整備は重要と考えますが、その活用や関係機関との連携・協働体制についてさらに検討する必要があります。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	マニュアルの作成など、検討が中心の現段階では、他に事業運営の方法はないと考えられます。ただし、今後マニュアルが完成した段階では、関係機関との連携を含め、より広く効果的に人材育成及びマニュアルの普及を図るための工夫が必要となると考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策の実現に対する影響はどうか。		4	こころのケアが必要となる各種災害や犯罪・事件の発生は予見できず、そのための体制・システム構築は急務と考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。		4	防災や危機管理の観点からも、市が中心になって取り組むべき事業であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	防災や危機管理の観点から、適時性及び市の関与の必要性は非常に高い事業であると考えています。マニュアル完成後、その普及と活用を効果的に行うためには、そのための事業展開をあらためて検討することが適当と考えます。